沖縄振興審議会総合部会専門委員会

資料８

沖縄県内におけるDX AI活用を県民の幸福と両立させつつ進展させるために

～県民主役のDX AIを支える継続的学習環境と認知向上を～

沖縄のIT番長 DX軍師
岡野バルブ製造 取締役 DX推進本部長
EBILAB 取締役ファウンダー 最高技術責任者 最高戦略責任者 ヱバンジェリスト
”トッキー” 常盤木 龍治

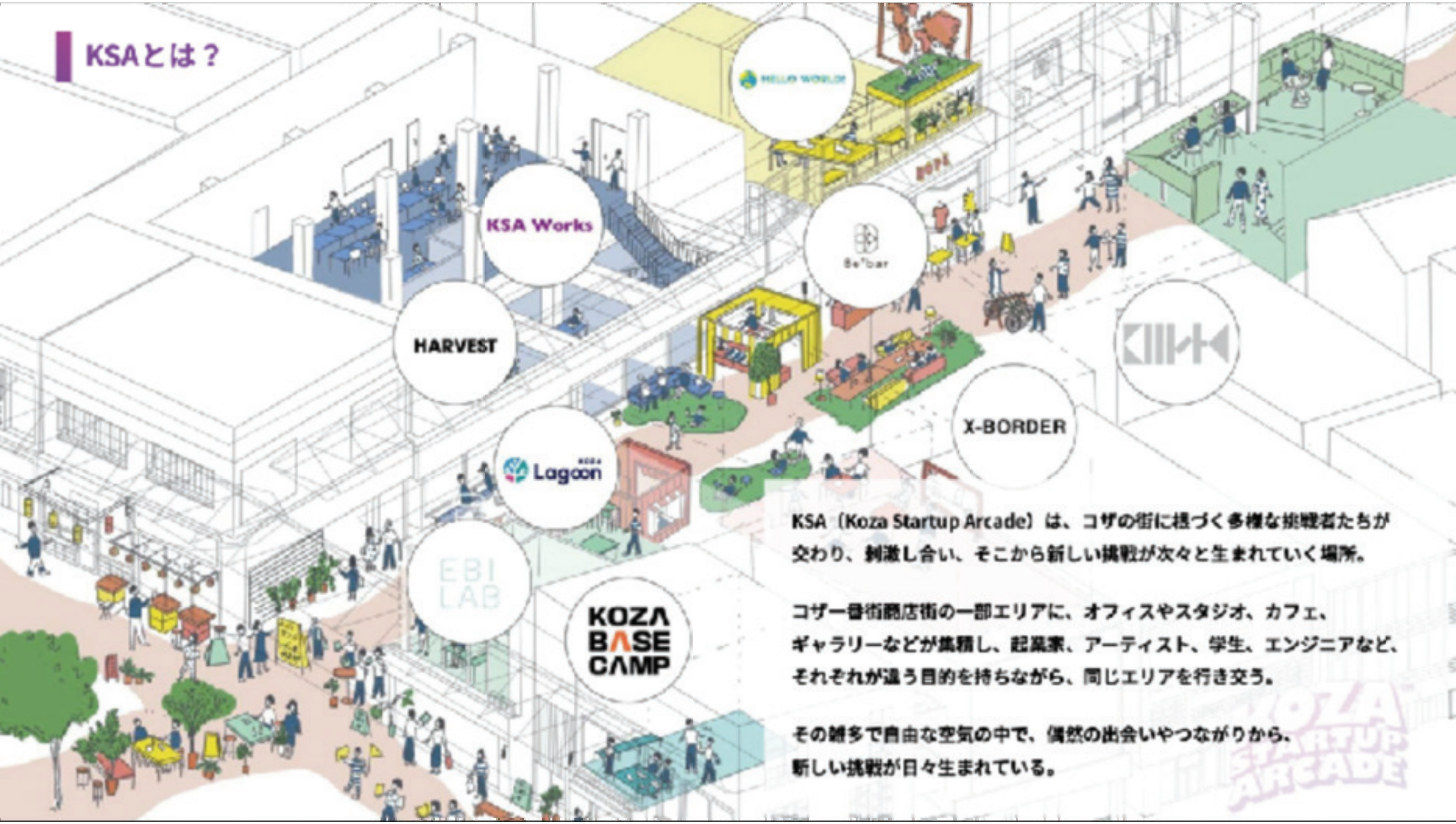
コザスタートアップ商店街（KSA）運営委員

うむさんラボ 執行役員 テクノロジー イノベーション担当
琉球アルファドライブ 共同創業者 最高戦略責任者
沖縄ITイノベーション戦略センター アドバイザリーフェロー
レキサス エバンジェリスト
eiicon地方創生アンバサダー

カステラ本家福砂屋 DX戦略アドバイザー
クアンド 事業戦略アドバイザー エバンジェリスト
ZENTech 事業戦略アドバイザー エバンジェリスト
パナソニックエンターテインメント＆コミュニケーション 事業創出メンター

2026年11月11日

KSAとは？



KSA（Koza Startup Arcade）は、コザの街に根づく多様な挑戦者たちが交わり、刺激し合い、そこから新しい挑戦が次々と生まれていく場所。

コザ一番街商店街の一部エリアに、オフィスやスタジオ、カフェ、ギャラリーなどが集積し、起業家、アーティスト、学生、エンジニアなど、それぞれが違う目的を持ちながら、同じエリアを行き交う。

その雑多で自由な空気の中で、偶然の出会いやつながりから、新しい挑戦が日々生まれている。



- 常盤木龍治（ Ryuji TOKIWAGI ）
- 通称　トッキー　沖縄のIT番長 身長190cm
- **『目指すは常に世界一』**
- **沖縄移住１３年目**　パラレルキャリアエバンジェリスト 軍師
- 沖縄｜福岡｜岐阜｜伊勢｜仙台｜東京｜ブラジル等を軸に 日本中 世界中が仕事場

ryuji_tokiwagi　tokiwagi　ときわぎ 番長　検索

- 趣味　史跡探訪｜歴史研究｜**カレー部キャプテン（20,000名↑在籍）**
- **読書（月30-40冊）**｜映画鑑賞（4,000本以上）Wine｜Scotch
- 略歴　内閣府DX人材育成事業講師 ISCO初代～現代（３代）アドバイザリーフェロー
- 沖縄県振興計画 スタートアップ部会委員（新・沖縄２１世紀ビジョン基本計画）
- 沖縄県 沖縄市 那覇市 うるま市等のDXやデータ活用関連の各委員会の委員

DX講師（沖縄県｜鳥取県｜石川県｜三重県｜宮城県｜埼玉県｜宮崎県 etc）

MIJSコンソーシアム副委員長｜ASPIC委員｜CUPA 運営委員等歴任

ryuji_tokiwagi　tokiwagi　ときわぎ 番長　検索





ryuji_tokiwagi

tokiwagi

ときわぎ 番長

検索

EBI LAB


PERSOL


DAIMARU


eXues


eiicon
open innovation platform


UmuSun lab.


OKANO


AlphaDrive


ZENTech


STARTUP LAB
Lagoon
KOZA


&
QUANDO


ISCO


HUIS TEN BOSCH


カステラ本家
福砂屋


Panasonic

ブラジル日報
DIÁRIO
BRASIL NIPPOU

日系社会ニュース　Free

日本発防犯ＡＩでブラジルをより良く＝ＳＰ社梶田氏ら事業展望語る

2023年7月20日



倉智、梶田、常盛氏（左から）

日本の防犯系スタートアップ企業「Ｓｉｎｇｕｌａｒ　Ｐｅｒｔｕｒｂａｔｉｏｎｓ（シンギュラー・パータベーションズ）」の梶田真実代表取締役、倉智隆昌ブラジル支社代表取締役、常盛木龍治ブラジル事業部長が６月２６日、編集部を訪れ、ブラジルでの事業展望などについて語った。

企業ごと

チームごと

地域ごと集落ごと

大切な色も音も違う






ここでの出会いは、何かが起こる。
KOZA ROCKS
Microsoft Base
Okinawa
#KOZA
ROCKS!

沖縄県内も

地域ごと街ごとに

文化も強みも違う



世界に誇れる新事業を沖縄からつくる

沖縄から、日本全国へ、
沖縄から、世界へ

どこまでも広がることのある
イノベーションだけでなく
沖縄でがんばる人たちが
沖縄という土地があったからこそ生まれる
新しい価値やサービスが次々とつくられる
社会に向けて広げていく
そんな夢ある新事業をつくるために

私たち琉球アルファドライブと
日本全国で活躍した経験豊富を
沖縄をもっとの目に変えて
新規事業や人材育成を通じて
新しい沖縄経済に貢献します。

AlphaDrive
RYUKYU

2024年7月1日、株式会社アルファドライブは、名護のコミュニティパーク
COCOCOVA（ココノバ）ココノバを承継し、琉球アルファドライブを設立いたしました。

琉球新報 2024年7月5日（名護の日）

お知らせ

AlphaDrive、SocialDesignよりcoconova（ココノバ）を事業承継し、新拠点「琉球アルファドライブ」を設立

コミュニティパーク coconova（ココノバ）を中心に、沖縄をハブとしたスタートアップエコシステムへの貢献、および、沖縄と台湾の経済事業開発と強化を加速



株式会社アルファドライブ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 兼 CEO 前生善一、以下「AlphaDrive」）は、2024年7月1日付で、株式会社Social Design（本社：沖縄県名護市、代表取締役 社長執行役員 加納 有紀、以下「Social Design」）より、コミュニティパーク coconova（ココノバ）（以下「ココノバ」）の事業を承継したこと、およびAlphaDriveの新たな拠点施設である「琉球アルファドライブ」を沖縄県名護市に開設したことをお知らせいたします。

事業の承継にあたり、株式会社Social Designは引き続き、AlphaDriveのローカルパートナーとして地域へのつながりを支援するほか、ココノバの運営者として施設の管理を行ってまいります。
代表取締役である2名については、主に事業にて重点エリアをベースとしたコミュニティマネジメントの観点から、ココノバの運営者であり地域活性化推進機関としての役割から、引き続きココノバの運営と発展に携わってまいります。

拠点開設のお知らせ

AlphaDrive
RYUKYU


nagonova
リニューアルオープンの
お知らせ



全国的な

AI DXの浸透状況

「試す」から「使い広げる」段階へ入った

60.9%

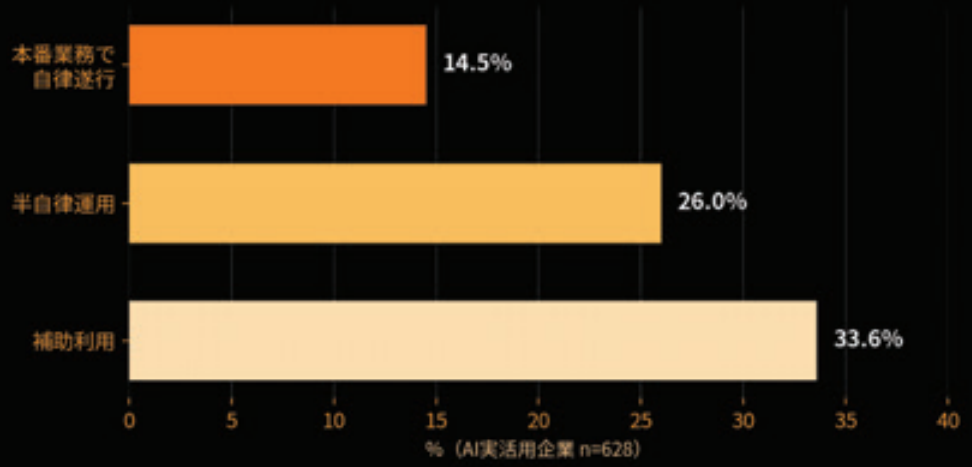
AIを活用する企業（全体）

26.7%

全社的に活用（前年比 +7.7pt）／一部の部署で活用 29.1%

74.1%

AIエージェントが実運用フェーズ（AI実活用企業）

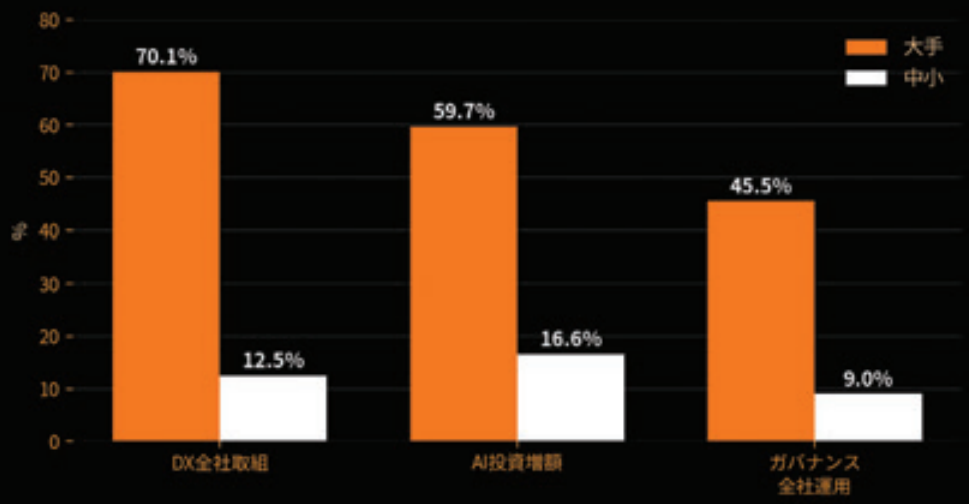


PoCで止まらず、全社展開と実運用が進んでいます。問いは「入れるか」から「どこまで広げ、任せるか」へ移りました。

沖縄の中小企業でも、まず使う業務を決めて広げる設計が重要になります。

出典：INDUSTRIAL-X「AI/DX導入・活用実態調査2026」（全国の企業就業者1,031名、2026年7月実施、調査委託：株式会社マクロミル）／AIエージェントの内訳はAI実活用企業 n=628

大手と中小の差は57.6ptまで広がっている



中小の約6割はAI/DX未着手

全体平均「約6割が活用」の裏側で、取組そのものが始まっていない企業が残っています。

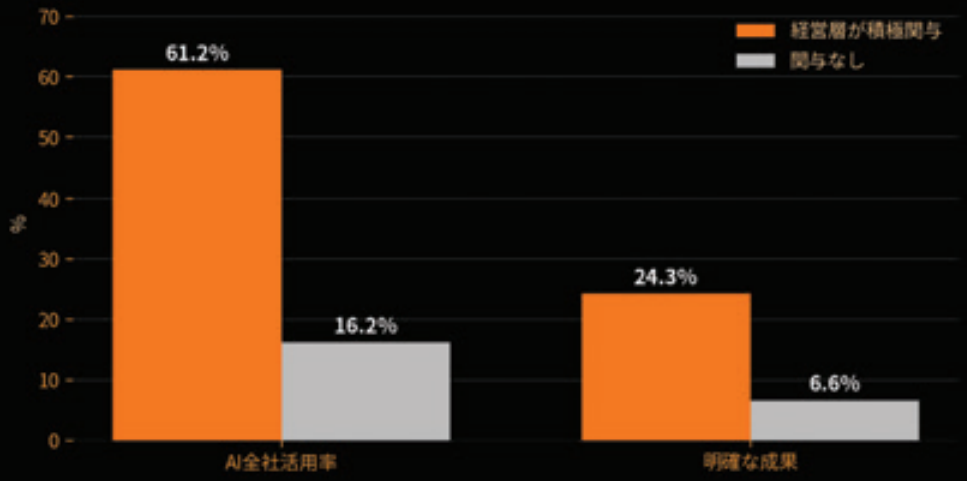
AI人材育成は77.0%が手つかず

中小中心の沖縄では、ツール導入より先に、使える人を育てる支援が効きます。

出典：INDUSTRIAL-X「AI/DX導入・活用実態調査2026」（全国の企業就業者1,031名、2026年7月実施、調査委託：株式会社マクロミル）

成果を分けるのは「成果の方程式」である

経営関与 × 推進体制 × 人材育成 × 活用の厚み



経営層が積極関与すると「明確な成果」は約3.7倍（24.3% 対 6.6%）。

活用の厚みでも差が出ます。6業務以上で活用する層は**78.3%**が成果を実感し、1〜2業務の点利用層は**52.6%**にとどまります。

逆に「DX準備なきAI先行」層は全体の6.8%で、明確な成果は**5.7%**のみ。土台なき導入は成果につながりません。

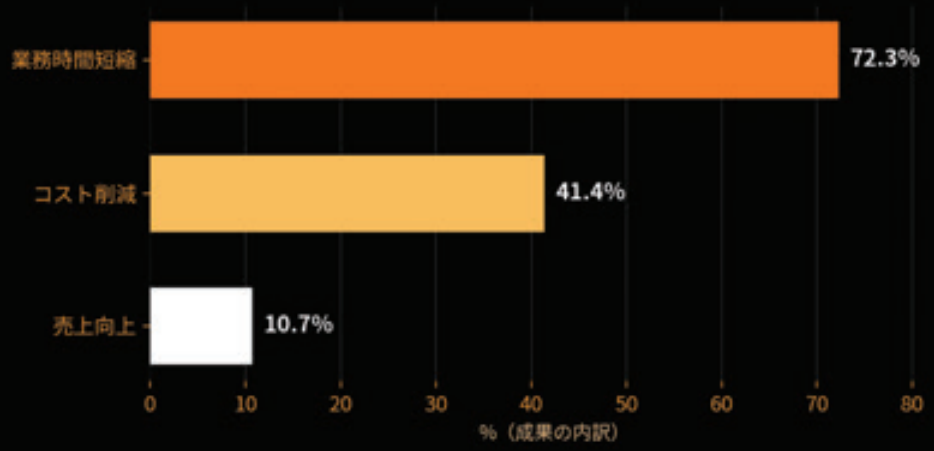
出典：INDUSTRIAL-X「AI/DX導入・活用実態調査2026」（全国の企業就業者1,031名、2026年7月実施、調査委託：株式会社マクロミル）

成果は効率化で止まり、明確な成果は10.0%

64.5%
AI活用で成果を実感している企業

10.0%
「明確な成果」まで至っている企業

10.7%
成果として売上向上を挙げた企業



中心は業務時間短縮72.3%とコスト削減41.4%という「守りの効率化」です。

次の一手は、売上向上や新規事業など価値創出への接続と、それを担うAI・DX人材の育成です。

出典：INDUSTRIAL-X「AI/DX導入・活用実態調査2026」（全国の企業就業者1,031名、2026年7月実施、調査委託：株式会社マクロミル）

沖縄の状況を
データでみてみる

おきなわ、みらい、いま | 沖縄県PDCAを読みとく非公式サイト

令和7年度の結果

沖縄県の取組、どこまで進んだ？

沖縄県は毎年、「新・沖縄21世紀ビジョン」に並ぶ施策と主な取組がどこまで進んだかを点検し、「沖縄県PDCA実施結果」として公表しています。

その結果（令和4〜7年度）を、PDF 1,233件から見やすくまとめました。

最終アウトカム

沖縄は、めざす姿に近づいた？

主要指標の49指標 →　　前進 67.3%



初期アウトカム

施策の成果は、計画どおりに出た？

成果指標の391指標 →　　計画値に到達 52.4%



アウトプット

県の活動は、計画どおりに進んだ？

主な取組の1,534件 →　　順調 82.9%

（重なりを除くと 1,335件）



② 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化 3-(1)

各種支援によりＤＸの取組が促進された企業数（累計）（社） 施策 リゾテック拡大等の戦略による産業ＤＸの推進化 3-(1)-ア-①	● 108.5%	
自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数（社） 施策 人材育成による生産性の向上 3-(1)-ア-②	● 112.4%	
付加価値労働生産性（付加価値額/県内就業者数）（万円） 施策 産業政策連携強化等による生産性向上及び県内雇用機会の創出 3-(1)-イ-①	▲ 91.5%	
一人当たり観光消費額（土産・買物費）（円） 施策 観光産業と多様な企業との連携 3-(1)-イ-②	● 144.1%	
一人当たり観光消費額（飲食費）（円） 施策 観光産業と多様な業種との連携 3-(1)-イ-②	● 542.4%	
食料品製造業の製造品出荷額（百万円） 施策 食品関連産業と農林水産業の連携 3-(1)-イ-③	● 60.4%	
商店街の空き店舗率（%） 施策 魅力ある まちづくり・地域商業活性化に向けた環境整備 3-(1)-イ-④	● 達成	
１事業所当たりの従業員数（人） 施策 支援機関による経営改善の支援 3-(1)-ウ-①	■ 未達成	
廃業率（%） 施策 創業支援の充実 3-(1)-ウ-②	■ 未達成	
倒産率（%） 施策 企業誘致のための官金融資及び雇用奨励金への適宜の見直し 3-(1)-ウ-③	■ 未達成	
後継者不在率（%） 施策 事業承継・発展に伴う経営資源の引き継ぎの円滑化 3-(1)-ウ-④	● 達成	

沖縄のAI活用状況を
データでみてみる

組織導入は30.2%、未導入は約7割

30.2%

組織として導入している
全社 10.2%／特定の部門・部署 15.3%／希望者のみ 4.7%

25.6%

シャドーAI
組織的には未導入だが、従業員が私用スマホ等で活用している

69.8%

組織的未導入
「導入していない」44.2%とシャドーAI 25.6%の合計

未導入企業の64.5%は準備・検討段階

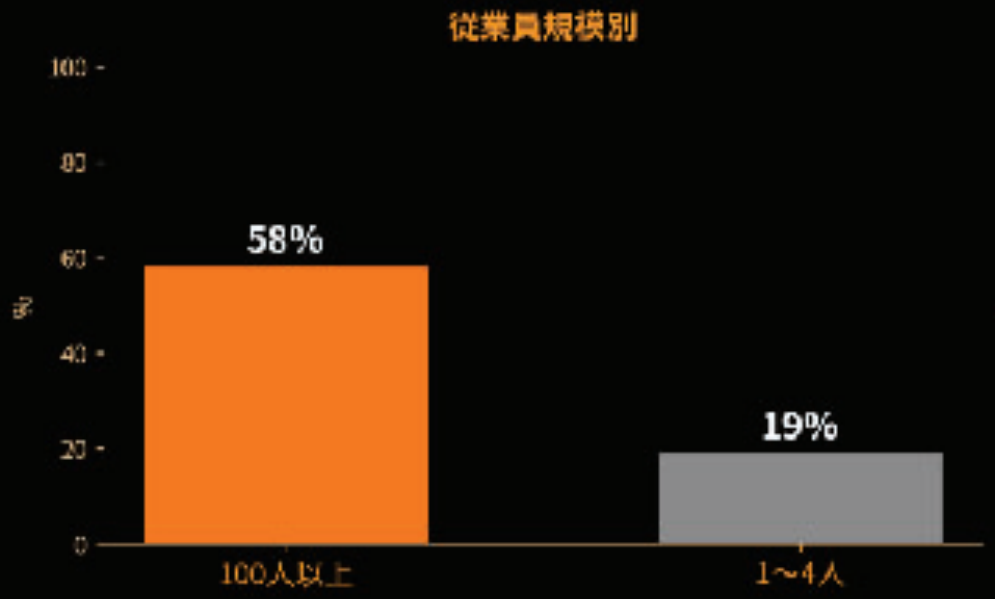
情報収集中が56.3%を占める。止まっているのではなく、検討の途上にある企業が多数派です。

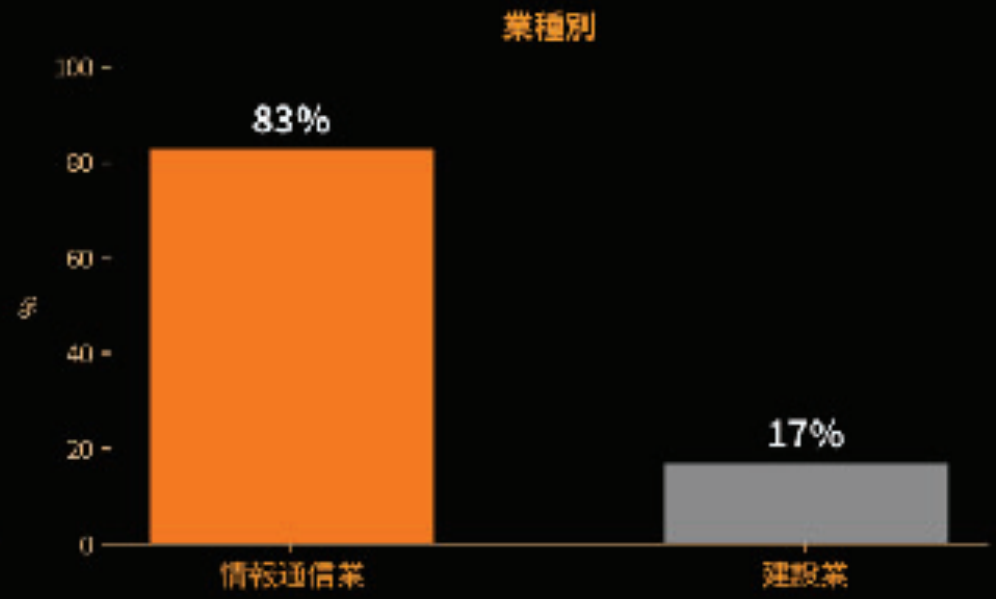
全社が導入すれば最大75.3%

導入準備・検討中の企業がすべて導入に至った場合の導入率。伸びしろは現在の2倍以上あります。

出典：おさえん経済情報所「沖縄県内企業における生成AI活用状況調査」（2026年10月15日発表、2026年8〜9月実施、沖縄県内企業577社回答、導入企業n=174／未導入企業n=403）（n=577）

小さい会社ほど、まだ入れていない





100%

従業員1〜9人の導入企業で「効果を感じる」割合。導入率とは逆に、効果実感は小規模ほど高い

3割台

情報通信業・建設業以外の業種の導入率。業種差は情報通信と建設の両端に表れている

出典：おさだ経済研究所「沖縄県内企業における生成AI活用状況調査」（2026年10月15日発表、2026年8〜9月実施、沖縄県内企業577社回答、導入企業n=174／未導入企業n=403）（n=577）※業種別はサンプル数が限られるため参考値

使った企業の92.0%が効果を実感



92.0%

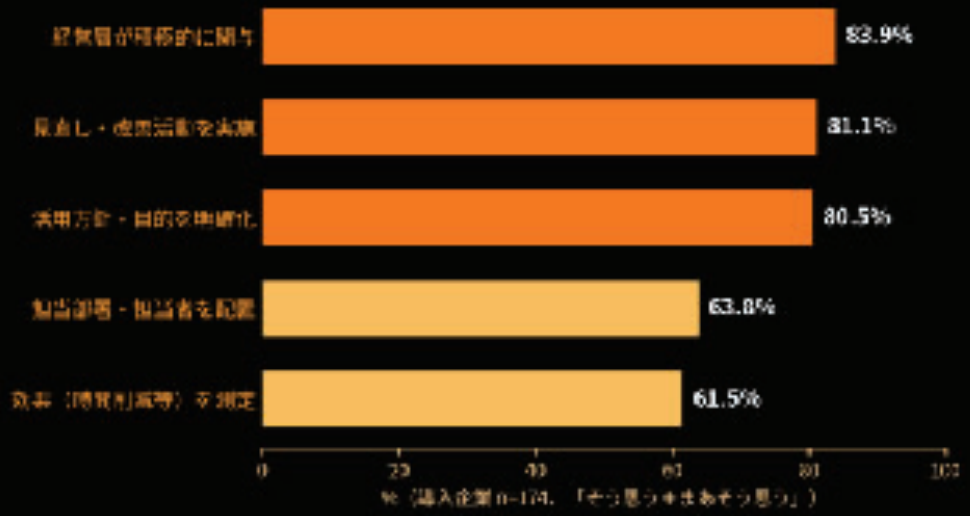
効果を感じる割合
「とても効果を感じる」43.1%＋「ある程度効果を感じる」48.9%

導入ツールはChatGPT 82.8%、Gemini 43.7%、Copilot 23.0%、Claude 19.6%。有償版の利用は70.7%です。

社内の変化は「より付加価値の高い業務に時間を回せた」57.5%、「文章作成力・企画力・業務整理力が向上」52.9%、「心身の負担が軽くなった」30.5%。

出典：おさえん経済研究所「沖縄県内企業における生成AI活用状況調査」（2026年10月15日発表、2026年8〜9月実施、沖縄県内企業577社回答、導入企業n=174／未導入企業n=403）（導入企業n=174）

効果を分けるのは、経営の関与と改善



「とても効果を感じる」企業との差が大きいのは、この3つです。

見直し・改善活動、経営層の積極的な関与、活用方針や目的の明確化。道具の差ではなく、組織の取り組みの差が効果を分けています。

一方で、担当部署・担当者の配置と、効果の測定は6割台にとどまり、体制づくりはまだ途上です。

出典：おさえん経済研究所「沖縄県内企業における生成AI活用状況調査」（2026年10月15日発表、2026年8〜9月実施、沖縄県内企業577社回答、導入企業n=174／未導入企業n=403）（導入企業n=174）

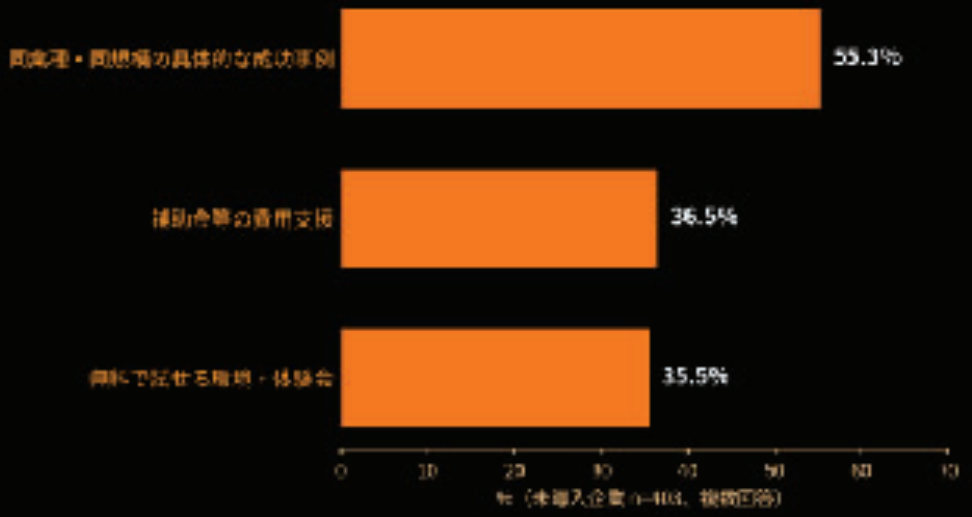
壁は「どの業務に使うか」が決まらないこと

43.8%

検討が止まる最大の理由
「どの業務に使えるか具体化できていない」（導入準備・検討中の企業）

必要性を感じていない企業の理由でも「活用できる業務が分からない」46.2%が最多です。

リスク認識は、社内情報の流出・漏洩 53.6%、ハルシネーション 41.2%、AI依存による思考力・スキル低下 32.4%。



出典：おさだ経済研究所「沖縄県内企業における生成AI活用状況調査」（2026年10月15日発表、2026年8〜9月実施、沖縄県内企業577社回答、導入企業n=174／未導入企業n=403）（検討が止まる理由 n=260、従業員条件 n=403）

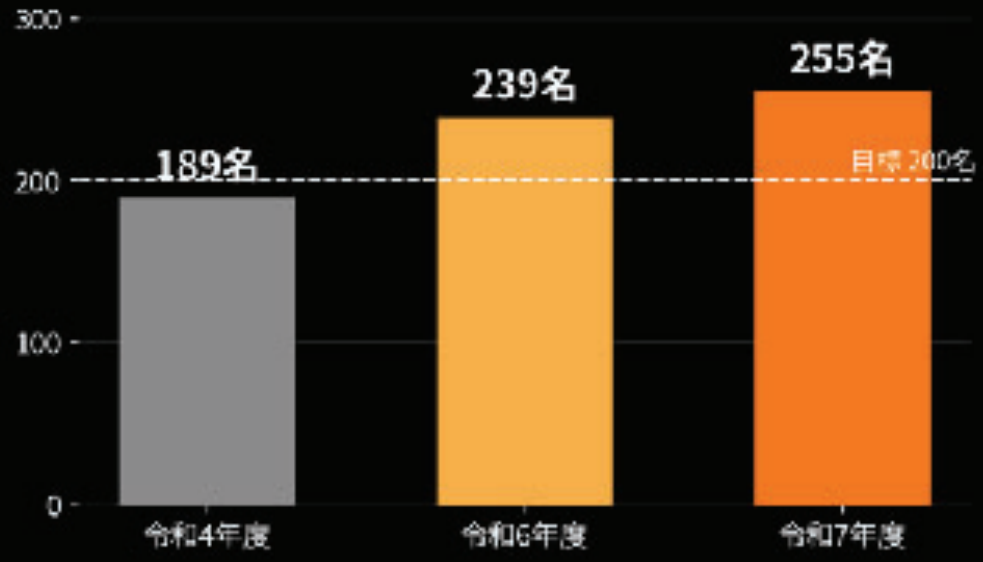
意欲は問題なし
どの業務業種で
どう使うかの
ベストプラクティスを
知りたがっている

なので

県民 経営層
幹部 IT企業 支援団体の
AI DX活用力底上げを
沖縄県DX人材養成講座で
底上げしてきました

沖縄県DX人材養成講座は、累計300名以上が学ぶ規模に育った

沖縄県DX人材養成事業（主催：沖縄県商工労働部ITイノベーション推進課）。令和4年度に始まり、経営者層向けDX推進コース／DX推進リーダー養成コース／DX支援力養成コース（金融機関・商工団体・ITベンダー等）と公開講座を展開している。



令和7年度は255名、目標を上回る

目標200名に対し実績255名（講座31回）。令和4年度は延べ189名（講座29回）だった。

満足度は100%へ

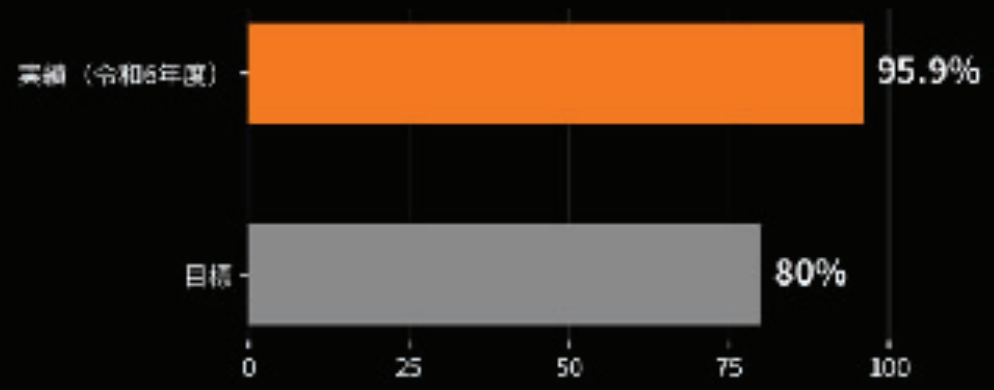
2026年度募集資料では満足度100%。運営の振り返りでは、受講満足度は3年間で19ポイント改善し、令和6年度に100%に迫った。

出典：沖縄県「主な取組」検証票／沖縄県DX人材養成講座2026募集資料／講座運営（一般社団法人RE:ONE）の振り返り（2025年6月公開）

スキル面 — 95.9%が「知識や技術力が強化された」

95.9%

令和6年度受講者アンケートで「知識や技術力が強化された」と回答した割合。目標80%を大きく上回った。



学ぶのはツールの操作ではない

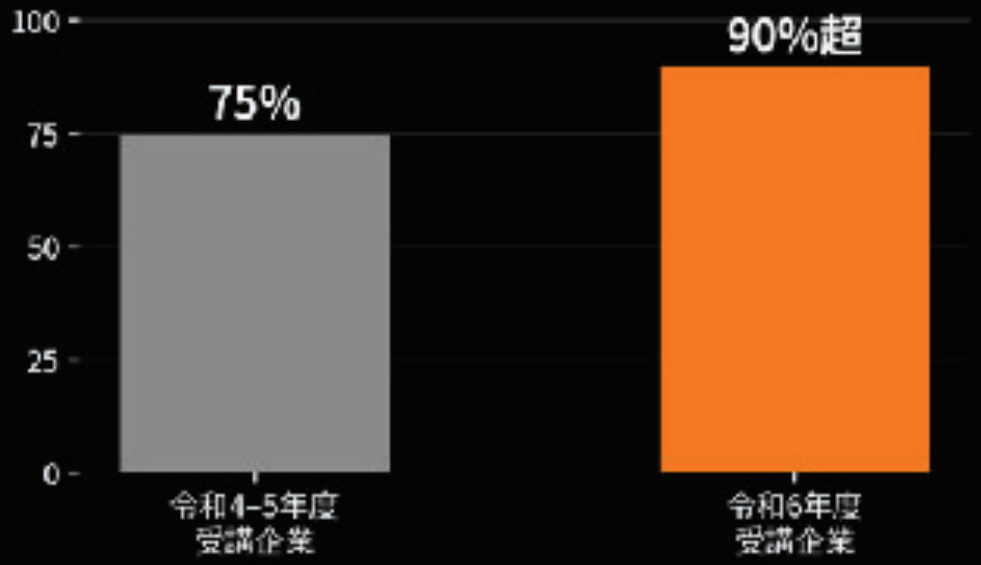
特定のITツールの使い方ではなく、「課題を定義する → 手段を選ぶ → 検証する」というプロセスとマインドを学ぶ。ツールが変わっても陳腐化しない学びである。

生成AIを「実務の相棒」に

課題の可視化や計画策定の壁打ち相手として、生成AIを実務で活用する手法も習得する。

出典：沖縄県 令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート／講座運営（一般社団法人NEIONE）の振り返り（2025年6月公開）

組織面 — DXに進展があった企業が75%から90%超へ



追跡調査で「自社のDX推進に何らかの進展があった」と答えた企業の割合。令和4–5年度受講企業と令和6年度受講企業の比較。

組織を変える設計

経営層・推進リーダー・支援機関が一体で学び、経営層と現場リーダーがペアで受講する。経営層・同僚を招くDX計画発表会、メンターの1on1伴走、異業種混成チーム、卒業後も続くコミュニティが、巻き込みを支える。

「ITより先に心の改革。従業員との1on1を増やして職場の空気を変えることから始めた結果、士気が上がり黒字転換へ」

受講生の声（食品小売業・経営）

出典：講座調査（一般社団法人NEXONE）による追跡調査（令和6年度実施、過去受講したコース企業が対象）と3年間の振り返り（2025年6月公開）。追跡調査の数字は事務局調査による

実践面 — 52.4%が新規DXプロジェクトに着手した

52.4%

追跡調査で「新規DXプロジェクト着手」と答えた企業の割合。学びが現場の実行に移っている。

卒業生企業の取組が県内メディアに取り上げられ、事例共有セミナーで発表されるなど、講座の外への波及も生まれている。

治療院 — 書類管理をデジタル化

児童発達支援業務の書類管理をデジタル化し、スタッフが子どもと向き合う時間が増え、キャンセル率も改善した。

食品小売業 — 利益体質へシフト

ABC分析とプライスカード改革で店頭プロモーションが成功し、利益体質へシフトした。

警備業 — 職場づくりから着手

自社のビジョンと向き合い、「従業員が誇りを持って働ける職場づくり」から着手した。

出典：講座調査（一般社団法人NEXONE）による追跡調査（令和6年度実施、過去受講したコース企業が対象）と受講生インタビュー（2025年5月公開）。数字は調査期間内による

変わるのはITではなく、
人と組織である

300名+

開講以来の累計受講者。満足度は100%に達した

95.9%

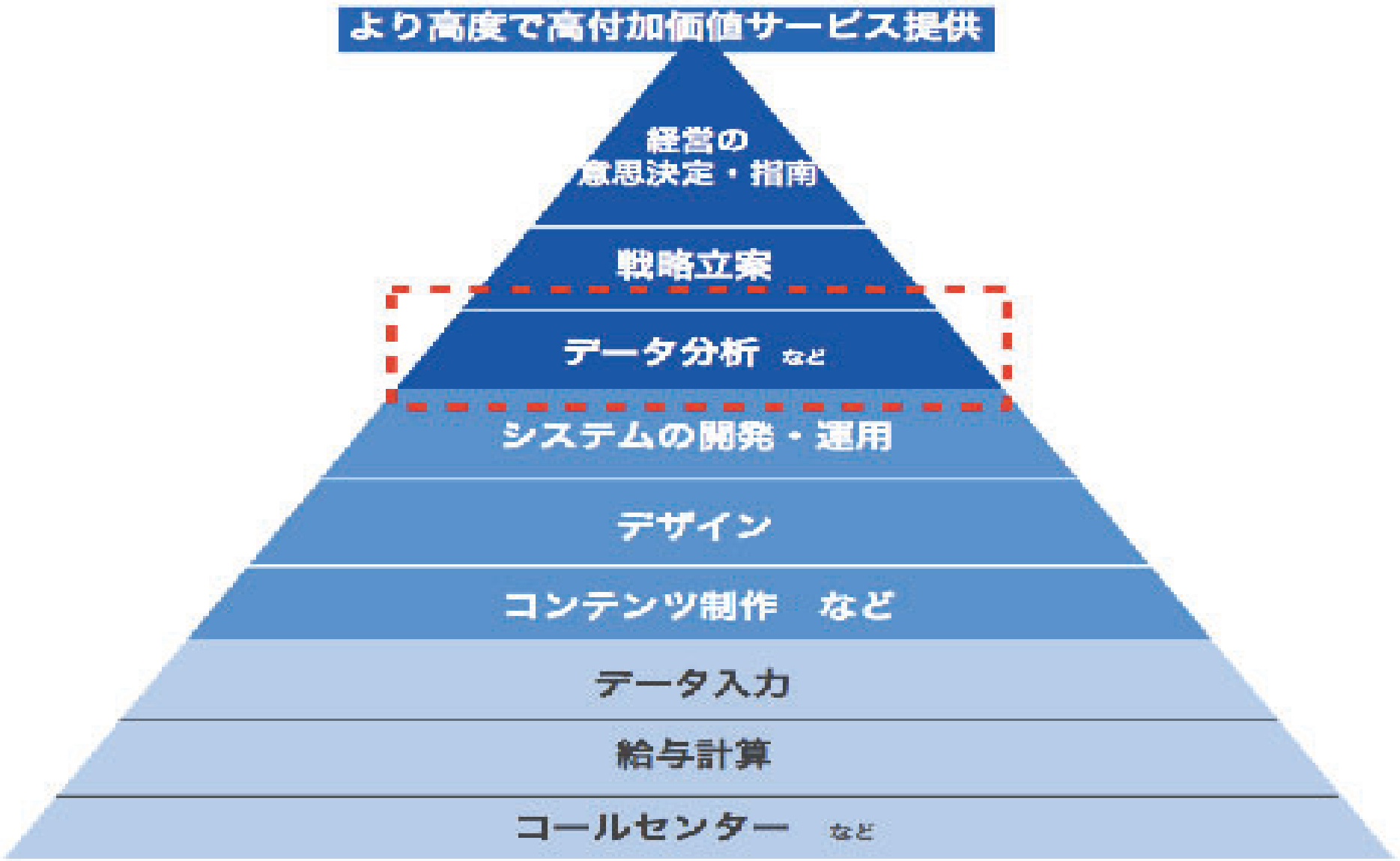
「知識や技術力が強化された」と答えた受講者（令和6年度）

90%超

DXに取組があった令和6年度受講企業。52.4%が新規プロジェクトに着手

出典：沖縄県「主な取組」検証票・令和6年度沖縄振興特別措置交付金事業検証シート／沖縄県DX人材育成講座2026募集資料／講座満足（一般社団法人REDONE）による受講者と3年間の振り返り（2025年6月公開）

しかしながら
講座に通えるのは
経営者がDXに肯定的な
中核企業や主に沖縄本島が中心で
中小企業や本島北部、
島しょ地域での人材教育環境の構築は
まだまだ大きな課題を残す

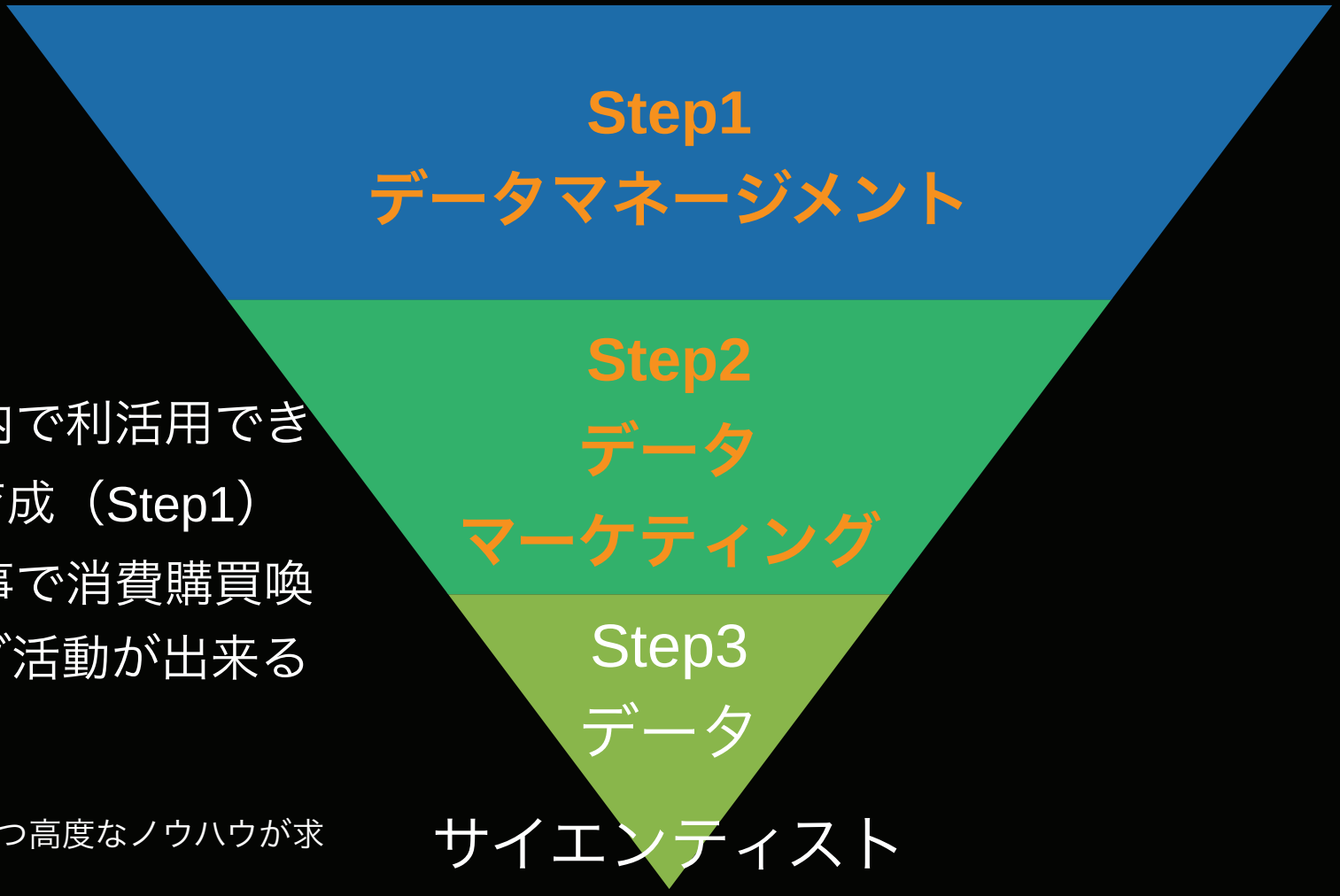

より高度で高付加価値サービス提供
経営の
意思決定・指南
戦略立案
データ分析 など
システムの開発・運用
デザイン
コンテンツ制作 など
データ入力
給与計算
コールセンター など

従来のIT事業者は
オフコン時代からの流れをくみ
電算センターとして
ミスのない“守り”が求められたが
DX AI活用戦略においては
収益を改善させる
“攻め”をどう経営につなげるかが肝になる

私は沖縄で
こうしてきた

まずデータを適切に企業内で利活用できるマネジメントスキルの育成（Step1）と、データを利活用する事で消費購買喚起や適切なマーケティング活動が出来る人材（Step2）を育成。

※データサイエンティストは理系人材かつ高度なノウハウが求められる為




沖縄を
データ活用の楽園に

沖縄からはじまるトランスフォーメーション
次代に堂々と引き継げる最高の沖縄に



沖縄の強みを護りながら
100年先 500年先の人類の繁栄に貢献するには
笑顔を生み出す目標目的とデータ活用人材の育成を



沖縄のIT番長 DX軍師

岡野バルブ製造 取締役 DX推進本部長
EBILAB 取締役ファウンダー CTO CSO

常盤木 龍治（ときわぎ　りゅうじ）

X **@ryuji_tokiwagi**　　Facebook **tokiwagi**
”ときわぎ 番長”で検索